



なかのアセットマネジメント

5月マンスリーレポート（2026年4月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

中野 晴啓からのメッセージ

『音楽が鳴っているうちは踊り続ける』 高値更新相場を長期投資家はどうか見るか

今年の桜も華麗に開花して日本列島を賑わせ、今は北海道で最後の繚乱を見せてくれていることでしょうか。さて、世界情勢は引き続きイランと米国・イスラエルの紛争に翻弄されています。先行きの不確実性が払拭されたとは到底言えない現況下において、4月の株式市場は超楽観的な展開となり、米国でも日本でも主要指数が史上最高値圏へと急上昇する1か月となりました。

どうやら今のマーケットは、早晩米イラン間で停戦合意がなされ、ホルムズ海峡の封鎖も解かれて、世界の経済活動がめでたく元通りに回復することへの期待を先取りしているようです。或いは生成AI事業は原油価格高騰の影響が軽微だとの解釈で、AI半導体関連株や大型テック株の株価が急上昇相場のけん引役ですが、そもそもエネルギーを使わない産業など皆無です。むしろ、AI投資の主軸である最先端半導体を稼働させるデータセンターには、莫大な電力需要が発生するはず。そうした矛盾を超越した見解が当たり前のように語られ、高値を更新していく状況は、もはや合理性を欠いた過熱水準と言えるのかもしれませんが。

私たち長期投資家の多くは、実体経済の不確実性が未だ払拭されず、各企業の業績見通しに今般の紛争の影響がどれほど反映されるか定まらない中、足元の市場のモメンタムを冷静に俯瞰していることと思います。他方で、短期筋の市場参加者は、トランプ大統領の強硬姿勢が最終的には和らぐという、いわゆるTACO(Trump Always Chickens Out:トランプはいつも尻込みする)の傾向を織り込み、他のプレーヤーがどう動くかを予測する先取り合戦を繰り広げていると言えましょう。

かつて経済学者ケインズは、株式市場を美人投票に例えました。自分が誰を美人だと思うかではなく、多数派が誰に投票するかを当てるのが株式投資の極意であり、その投票結果こそが価格であると喝破したのです。もちろん、この説明は短期的に値動きを追いかける市場参加者の行動特性であり、長期投資家の本質からは外れるものです。しかし、このところの相場急騰局面では専らこの美人投票が活発化しており、上昇相場に乗り損なうことへの恐怖がマーケットを押し上げているようにも見受けられます。

2008年のリーマンショックの前夜に、米シティグループのCEOが発言した言葉を思い出します。「音楽が鳴っているうちは、踊り続けなければならない」ダンスはまだまだ続くとばかりに、ホールの真ん中は大いに混み合っています。マーケットは陶酔のクライマックスにあるのかもしれませんが。なぜなら、会場の出口付近には、終了とともにすぐ脱出しようと半身に構えている人たちがちらほらと見え始めているからです。やがて舞踏会が終わるとき、列をなしてゆっくりと退出が続くのか、それとも出口にプレーヤーが殺到するのかは分かりません。しかし、そのターニングポイントは、産業界から業績予想の下方修正が相次ぎ始める局面に他ならないでしょう。そうなれば実体経済の減速は不可避となり、株価の調整局面がそれなりに続くことも当然あり得ます。

しかし、私たち長期投資家は、そうした悲観相場とは別次元にある、生活者が営む経済活動の普遍的持続性に立脚しています。経済成長の軌道というメガトレンドこそが、長期投資の真のリターン源泉です。世界的課題による不確実性の高まりの中にこそ、進歩と発展の芽が育まれます。長期投資家はその洞察にこそ尽力すべき時だと心得て、共に忍耐強く長期投資の旅を続けてまいりましょう。



代表取締役社長 中野晴啓

※ コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

設定・運用は **なかのアセットマネジメント株式会社**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3406号

加入協会:一般社団法人 資産運用業協会

ホームページ:<https://nakano-am.co.jp/>



なかのアセットマネジメント

5月マンスリーレポート（2026年4月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

山本 潤からのご報告

4月の日本株市場は、総じて反発局面を迎えました。中東情勢を巡る地政学的リスクや原油価格高騰に対する警戒感が後退し、事態収束への期待が高まったことが相場を下支えしました。一方で、物色動向には明確な偏りが見られました。投資資金がAIや半導体関連銘柄へ集中する半面、1ドル=160円台という歴史的な円安水準への到達を背景に、小売などの内需・消費関連やヘルスケアセクターは軟調に推移するなど、市場の二極化が鮮明となっています。

こうした選別物色の強い相場環境は、当ファンドのパフォーマンスにも色濃く反映されています。組み入れ銘柄においても、AI関連の村田製作所が月間で約5割の上昇を記録した一方で、消費関連の神戸物産が2割超の下落となるなど、個別銘柄間で明暗が分かれました。

しかしながら、短期的な株価の極端な変動とは裏腹に、私たちが投資対象とする企業のファンダメンタルズ(基礎的条件)は、内需・外需を問わず順調に拡大しています。実際、当ファンドのポートフォリオにおける加重平均利益成長率は力強い伸びを見込んでおり、加重平均ROE(自己資本利益率)につきましても、一段の向上が見込まれるなど、極めて優れた資本効率が期待できる水準にあります。

相場が局所的に大きく変動する局面においてこそ、企業の真の価値を冷静に見極めることが重要です。当ファンドは引き続き、確固たる競争優位性と構造的な成長力を有する企業を厳選し、強靱なポートフォリオを構築してまいります。

受益者の皆様におかれましては、足元の短期的な相場変動に過度に翻弄されることなく、長期の積立投資を通じた資産形成を継続していただきますようお願い申し上げます。



チーフポートフォリオマネージャー 山本 潤

※ コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかの資産マネジメント

5月マンスリーレポート（2026年4月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

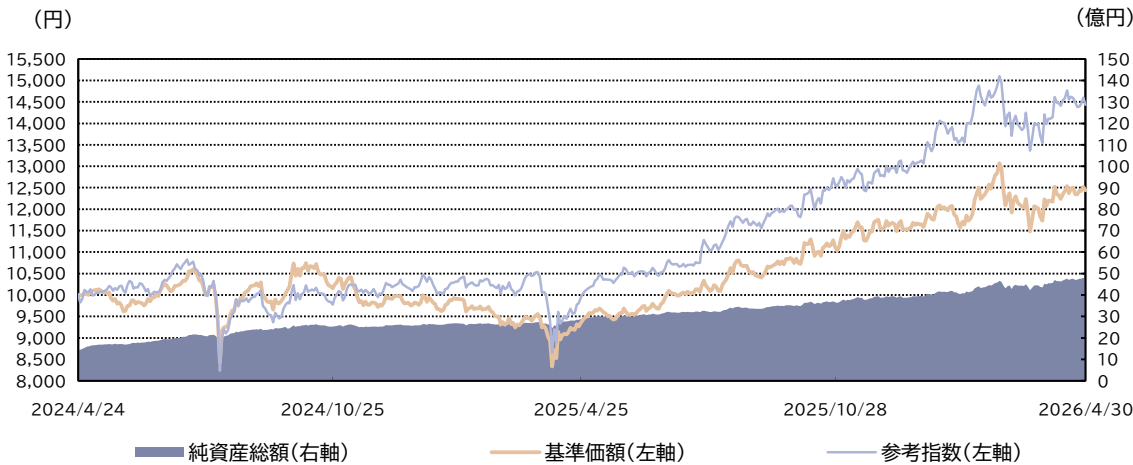
特化型

NISA成長投資枠対象

●基準価額及び純資産総額の推移（2026年4月末現在）

3月期決算企業の本決算発表が本格化しています。インフレの進行が生活者の逆風となる環境下でも、当ファンドが投資する優良企業の今期業績見通しは総じて堅調です。特筆すべきは生成AIの波及効果であり、半導体から通信インフラ、さらに送電網や発電所建設へと需要の裾野が急拡大しています。並行して各社のAI活用による業務効率化も進展しています。加えて、資本効率の改善や株主還元強化への取り組みも力強く継続しており、日本企業の長期的な利益成長見通しは極めて明るいと評価しています。

基準価額	純資産総額
12,440円	47億円



※ 基準価額は信託報酬控除後の価額です。
 ※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」であり、設定日の値を10,000円として計算しています。
 ※ 純資産総額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

●分配金実績(一万口当たり、税引前)

決算期	分配金
第1期 2025/4/24	0
第2期	0
-	-
設定来 合計	0

●騰落率

	当ファンド	参考指数
1ヶ月	6.0%	6.6%
3ヶ月	6.3%	5.6%
6ヶ月	9.6%	13.2%
1年	31.3%	43.0%
3年	-	-
5年	-	-
設定来	24.4%	44.3%

※ 運用状況により分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。
 ※ 基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
 ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
 ※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかの資産マネジメント

5月マンスリーレポート (2026年4月末基準) なかの日本成長ファンド 追加型投信/国内/株式

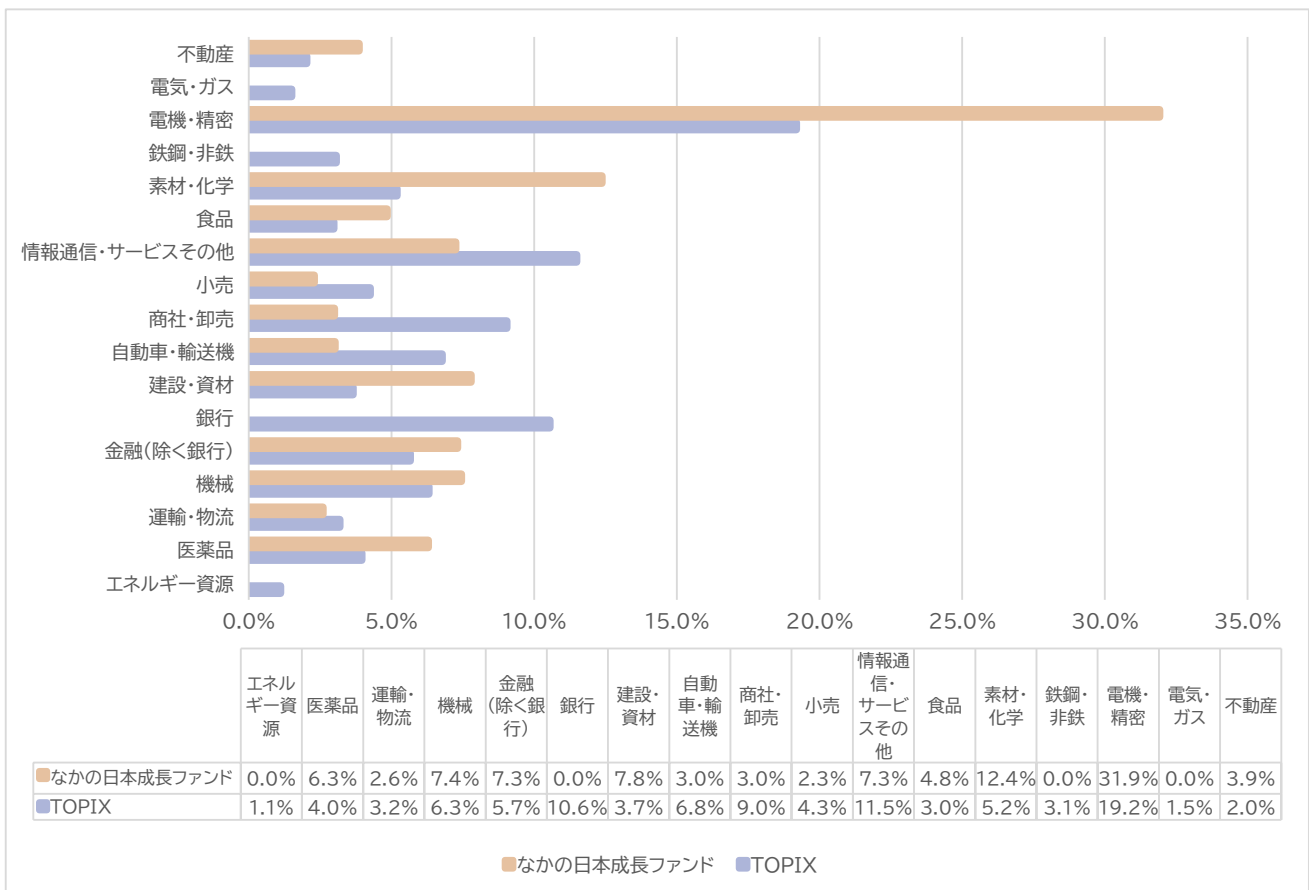
特化型
NISA成長投資枠対象

●資産の組入比率

なかの日本成長マザーファンド	97.2%
現金等	2.8%
合計	100%

ポートフォリオの状況(なかの日本成長マザーファンド)

●業種別比率



※ 業種別比率はTOPIX17業種の分類で区分しています。
 ※ 現預金を含まないマザーファンドの業種別組入比率とTOPIX17業種を業種ごとに比較しています。

●ファンド指標

アクティブシェア※ **88%**

※ ファンドの組入れ内容がTOPIXとどれほど異なるかを測る指標です。
 ※ 80%以上が真のアクティブ型ファンドとされています。解説はコチラ⇒



※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
 ※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかの資産マネジメント

5月マンスリーレポート (2026年4月末基準)

なかの日本成長ファンド

追加型投信/国内/株式

特化型

NISA成長投資枠対象

●全組入30銘柄(基準日時点の組入比率順) 1/3

	銘柄名(決算期)	銘柄コード	業種	組入比率
	担当者コメント			
1	日立製作所(3月)	6501	電機・精密	6.2%
	前期26年3月期決算では純利益が前年比3割増と過去最高を更新し、フリーキャッシュフロー(FCF)は倍増以上の1.3兆円規模に達しました。収益を牽引するエネルギー部門では、AIデータセンターの普及に伴う送電網(パワーグリッド)の不足を背景に需要が急増しています。堅調な受注が8,000億円超の契約負債(前受金)増加をもたらす、さらなるFCF増大を生む強固な好循環を構築する同社を、私たちは高く評価しています。			
2	村田製作所(3月)	6981	電機・精密	6.1%
	同社のモジュール事業が、AI分野の壮大な需要を取り込んでいます。最先端AI半導体に不可欠な垂直給電モジュールでは、コンポーネントを低誘電率体に埋め込む既存技術を活かし、ハイパースケーラーから大量受注を獲得しました。さらに薄膜ニオブ酸リチウムやLTCC技術を転用し、光電接続領域でも需要を捉えています。長年培った高度な要素技術を応用し、次世代の巨大市場を切り拓く同社を、私たちは高く評価しています。			
3	信越化学工業(3月)	4063	素材・化学	5.9%
	中国からの過剰輸出や予断を許さない中東情勢など、地政学変動の振れ幅や頻度が拡大する中、同社は際立った事業とマネジメントの優位性を発揮しています。生活インフラを支える「塩ビ」を中心とした材料メーカーの側面にとどまらず、最新のAI半導体に欠かせない多様な材料を提供し、AIの進化と普及に貢献する「先端電子材料の総合メーカー」へと着々と進化を遂げている点を、私たちは高く評価しています。			
4	味の素(3月)	2802	食品	4.8%
	最大の注目点は利益を牽引する電子材料(ABF)です。四半世紀をかけ育成した本事業は、AI向け多層化による高付加価値品へのシフトで限界利益率が飛躍しています。圧倒的なシェアと既存の稼働余力に加え、新工場で供給体制を強化しており、需要増を高効率に利益へ直結させる強靱な基盤を有します。創出資金を高い投資効果を生む事業へ再投資する好循環により、高収益アミノサイエンス企業へ昇華し、資本効率を着実に向上すると私たちは高く評価しています。			
5	日本特殊陶業(3月)	5334	建設・資材	4.3%
	前期26年3月期に過去最高益を達成した同社は、今期も8%の増収増益と連続増配を見込みます。欧米の景気減速を織り込む一方、主力のプラグ事業は車齢長期化に伴う底堅い補修需要に支えられています。貴金属価格の高騰には的確な価格転嫁で対応する計画であり、1ドル150円の保守的な為替前提を含め、いかなる環境下でも盤石な収益力を発揮する同社を、私たちは高く評価しています。			
6	朝日インテック(6月)	7747	電機・精密	4.1%
	直近の中間決算で示された「生産性改善」の背景にこそ、同社をクオリティ・グロース企業と評価する真の理由があります。素材からの徹底した内製化に加え、海外拠点には現地スタッフが主体的に改善活動を推進する自律的な仕組みが根付いています。独自の製造ノウハウをあえて特許化せずブラックボックス化し、他社の追従を許さない強固な参入障壁を築き上げている同社の卓越した製造競争力を、私たちは高く評価しています。			
7	ダイフク(12月)	6383	機械	4.0%
	同社は自動車やEコマース、最先端の半導体工場に至るまで、幅広い産業に高度な自動化ソリューション(マテハン)を提供しています。顧客の中核をなす同システムは安定稼働が不可欠であり、導入後も継続的な保守や更新需要を創出します。近年急増した新規案件に伴うアフターサービス収益の拡大が、今後本格的に業績を牽引します。強固なストック収入の積み上がりによる持続的な成長軌道を、私たちは高く評価しています。			
8	日本電子(3月)	6951	電機・精密	3.9%
	学術誌Natureが4月に発表したNature Index「Count Metric」部門で、同社はトヨタなどを抑え日本企業1位となりました。世界トップクラスの研究開発力を誇る一方、3月までに発行済株式4.5%の自社株買いを実施し、4月には非コアの医療事業の一部を売却しました。卓越した技術力を背景に、事業の選択と集中や資本効率の改善を着実に推し進める同社を、私たちは高く評価しています。			
9	三井不動産(3月)	8801	不動産	3.8%
	「日本の産業を強くする」という志を掲げる同社は、次世代産業の育成基盤を着々と構築しています。千歳や熊本での半導体共創拠点の新設に加え、「東京ミッドタウン日本橋」ではライフサイエンスや宇宙産業のクラスター形成を推進します。24時間稼働が求められる研究開発の現場を支え、日本のR&D底上げに直結する同社の独自性あふれる街づくりを、私たちは高く評価しています。			
10	扶桑化学工業(3月)	4368	素材・化学	3.6%
	同社は3月、京都事業所に400億円を投じ、高純度コロイダルシリカの新設備建設を発表しました(29年2月稼働予定)。半導体の微細化・多層化に伴い、CMPスラリー向けの需要は長期的に拡大する見通しで、前期末比2割の能力増強を図ります。巨額投資に際し、顧客への適正な価格改定(5~10%)や、追加投資を伴わない製品の高濃度化による生産性向上も進めており、成長と資本効率を両立する同社を私たちは高く評価しています。			

※ 組入比率はマザーファンドベースです。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



5月マンスリーレポート（2026年4月末基準）

なかの日本成長ファンド

特化型

NISA成長投資枠対象

なかの資産マネジメント

追加型投信／国内／株式

●全組入30銘柄(基準日時点の組入比率順) 2/3

	銘柄名(決算期)	銘柄コード	業種	組入比率
	担当者コメント			
11	日本取引所グループ(3月)	8697	金融(除く銀行)	3.6%
	同社は、金融・資本市場の中核インフラとして「資産運用立国」を支えています。足元では日本株市場の活況を背景に、現物・デリバティブの取引関連収益が好調です。さらに、限界利益率の高い情報サービス事業の成長や、金利上昇の恩恵を受ける清算関連収益(担保管理収益等)の構造的拡大が収益を強力に牽引しています。取引高依存から脱却し、高収益な総合金融プラットフォームへと進化する同社を私たちは高く評価しています。			
12	東京海上ホールディングス(3月)	8766	金融(除く銀行)	3.6%
	損保事業は「規律ある引受」により、実質的にマイナスのコストで資金を調達して運用する「フロート」の仕組みを有します。さらに地理的に分散された災害リスクの相関の低さを生かしたグローバル展開は、「真のリスク分散」として収益の安定性を高めます。同社は北米での丁寧なM&Aで成功を収め続けてきました。今後、パークシャーからの出資とM&Aの共同実施により、この成長戦略がさらに加速する展開を私たちは期待しています。			
13	東亜建設工業(3月)	1885	建設・資材	3.3%
	同社は3月、2026年度からの新中期経営計画『社会の要請に応える人材と事業の成長』を発表しました。本計画は、持続的な成長に向けた「人的資本」への投資を中核に据えています。主力である海上土木の需要拡大が続く一方、深刻化する人手不足への対応は急務です。労働市場から「選ばれる企業」として競争優位性を確立し、強靱な人材戦略によって次なる成長を実現する同社の取り組みに、私たちは期待しています。			
14	カカコム(3月)	2371	情報通信・サービスその他	3.3%
	4月下旬、スウェーデンの投資会社EQTによる買収検討が報じられ、同社の株価は急伸しました。会社側は決定事実ではない旨を公表しつつも、資本政策を含む企業価値向上策の検討を表明しています。ROE30%超を誇る同社は、潤沢なキャッシュを新規事業へ振り向けていますが、資本効率の維持・向上には株主還元への拡充も不可欠です。私たちは本件を契機とした、同社のより踏み込んだ資本政策の展開に期待し、動向を注視しています。			
15	ダイキン工業(3月)	6367	機械	3.3%
	昨年11月のデータセンター向け事業戦略説明会では、同社の次なる成長戦略が明確に示されました。サーバーラックからラック、さらに半導体チップの直接冷却へと需要が高度化する中、関連企業の買収を通じて幅広い冷却ニーズに応える製品群を拡充しています。空調専門としての圧倒的なハードウェア競争力を基盤に、顧客課題の解決に直結するソリューション事業へと進化を遂げる同社の展開に、私たちは大きな期待を寄せています。			
16	ソニーグループ(3月)	6758	電機・精密	3.2%
	同社は、本業の利益成長による強固な資金創出力を背景に、将来に向けた資金投下を積極化しています。具体的には、人気ゲームIPの映像化やアニメ配信網の拡充、音楽カタログの取得、クリエイターを支える技術開発などへの戦略的投資です。私たちは、これらの投資に見合う収益性を上げられるかを注視し、中長期的な企業価値向上に向けた同社との深い対話(エンゲージメント)を継続していきます。			
17	本田技研工業(3月)	7267	自動車・輸送機	3.0%
	同社は、2輪電動化に向けGachacoを連結子会社化し、投資負担の極めて小さい筋の良いEVインフラを獲得しました。課題の電池交換を自社代理店網で担い、電池レスの本体価格で2輪EVの拡販を進めます。一方、ROICの低い4輪EVへの過度な資本配分を抑制し、収益性の高いハイブリッドや2輪へ資本を集中させています。劇的に改善された資本配分と、同社の極めて正しい経営判断を私たちは高く評価しています。			
18	神戸物産(10月)	3038	商社・卸売	2.9%
	同社は「良い物をより安く」を大義とし、「業務スーパー」を中核とした食の製販一体モデルで他社との差別化を図り、消費者に選ばれる仕組みを強化し続けています。売上の9割超を占める同事業が好調に推移する中、新たに中間持ち株会社を設立し、アジア・太平洋地域を中心とした機内食事業の共同買収を表明しました。国内工場の稼働率を高め、海外需要の取り込みや調達網の開拓を進め、次なる成長を牽引する第2の事業へと育つことに私たちは期待しています。			
19	島津製作所(3月)	7701	電機・精密	2.9%
	同社は4月下旬に、独スタートアップのPlasmionを買収し、質量分析計向けイオン源の新技术を獲得しました。複雑な前処理を省くリアルタイム分析技術は、中核製品であるLC-MS等の競争力を高めます。中核事業を的確に補完するこうしたボルトオン型M&Aを、私たちは同社の最適な成長戦略として高く評価しています。また、収益の重石であった航空事業も防衛費増額の恩恵で改善傾向にあり、全社的な業績の底上げが期待されます。			
20	中国塗料(3月)	4617	素材・化学	2.7%
	船舶用塗料で国内首位の同社が誇る高性能防汚塗料は、燃費改善効果により単なるコストから「投資」へと昇華しています。足元ではホルムズ海峡閉鎖に伴うナフサ等原材料の価格高騰や供給不安が生じています。しかし、同社は製品供給の安定に尽力しつつ、製品競争力を背景にサーチャージ制の導入など機敏な価格転嫁を進めています。逆風下でも発揮される価格決定力と、高い資本効率を伴う強靱な収益体質を私たちは高く評価しています。			

※ 組入比率はマザーファンドベースです。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

5月マンスリーレポート（2026年4月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

●全組入30銘柄(基準日時点の組入比率順) 3/3

	銘柄名(決算期)	銘柄コード	業種	組入比率
	担当者コメント			
21	中外製薬(12月)	4519	医薬品	2.7%
	<p>同社は第1四半期決算で増収増益を確保し、成長基調が継続していることを確認しました。血友病薬ヘムライブラに加え、皮膚疾患薬NEMLUVIOのピーク売上見通しが倍増したことで、ロイヤルティ収入の拡大が新たな利益柱として育ちつつあります。提携先口シュとの分業による高収益構造を背景に、営業利益率は50%を超える水準を維持しており、長期での競争優位性を保持する高クオリティ企業との評価を継続します。</p>			
22	レーザーテック(6月)	6920	電機・精密	2.6%
	<p>生成AI需要の急増を受け、最先端半導体の設備投資が上向きに転じています。同社は26年6月期の受注高見通しを2,000億～2,400億円レンジへ上方修正しました。未開拓ファブからの『ACTIS A200HiT』複数台受注や、想定を上回るマスクブランクス検査装置の好調が牽引役です。7月以降の来期は今期を凌ぐ受注の積み上がりが見込まれており、需要拡大を的確に捉え成長を加速させる同社に、私たちは強い期待を寄せています。</p>			
23	日本航空(3月)	9201	運輸・物流	2.6%
	<p>同社のマイルライフ事業は際立った高収益性と成長性を誇り、この領域こそクオリティ・グロースと呼ぶにふさわしいと私たちは考えます。ホルムズ海峡封鎖による原油高で26年度減益が懸念されましたが、第1四半期においてサーチャージと需要増でその影響を吸収する計画です。27年度からは国内線サーチャージ導入計画により、利益成長はさらに加速します。同社はROICに忠実な資本配分を実践し、資産効率の高いマイル事業への経営資源の傾斜配分を強めています。</p>			
24	コスモス薬品(5月)	3349	小売	2.3%
	<p>4月中旬に発表された同社第3四半期決算は、消費者の節約志向が強まる中、低価格販売とローコスト運営の徹底により増収増益を達成しました。客数を着実に伸ばし、既存店売上高も改善しています。店舗網は3月末で今期純増62店の計1,671店舗へと拡大しました。採算改善の兆しが見える関東地区や、初出店となる東北地方など、新たな空白白泉への積極的な出店攻勢を通じて、中長期的かつ強固な収益基盤の拡充が期待されます。</p>			
25	東宝(2月)	9602	情報通信・サービスその他	2.1%
	<p>26年2月期決算で示された同社の統合アプリ「TOHO-ONE」を通じた2032年の会員1,000万人目標とインフラ投資を、短期的な利益貢献は見えにくいものの、全社収益を底上げする重要な布石として私たちは評価しています。今後は主要劇場でのダウンロード支援等によるユーザー定着の進捗に加え、今年度開始予定のゲーム事業連携を通じた保有IPの拡大とシナジーの発現を注視していきます。</p>			
26	ロート製薬(3月)	4527	医薬品	1.9%
	<p>同社の最大の魅力は、「自ら市場を創出する」卓越した開拓力にあります。アジアへいち早く進出し盤石な地位を築いたアイケア事業のように、現在は化粧水という新たなスキンケア習慣を現地で定着させ、その地位を確立しています。競争が激化する国内市場はエビデンスに基づく高付加価値化で防衛しつつ、盤石な事業を土台に、成長領域のアジアへ一気呵成に資本を投下して市場を取り切る同社の戦略を、私たちは高く評価しています。</p>			
27	ジャパンエレベーターサービスホールディングス(3月)	6544	情報通信・サービスその他	1.7%
	<p>エレベーターのメンテナンスを手掛ける同社の企業理念の一番は「何よりも安全のために。」。生命線は何よりも「安全」であること、24時間365日見守るという覚悟。次に「見えないからこそ手を抜かない。」という重要な行動規範があります。最後に「信頼を礎に。」メンテナンス専門のエキスパート企業として、独立系でもメーカー並みの高い技術で安心を提供し多くのお客様との信頼関係を築き上げていくことを大切にしています。</p>			
28	ツムラ(3月)	4540	医薬品	1.7%
	<p>同社は4月に社内カンパニー制を導入し、医療用漢方、OTC・ヘルスケア、中国の3事業で収益責任を明確化しROIC経営を深化させます。約68億円を投じた養命酒事業の買収は、強化する店頭市場への足掛かりとしてポジティブです。将来の省人化を見据えたヒューマノイド実装コンソーシアム参画や、足元の輸入生薬コストの低下傾向も業績への追い風となります。次なる成長へ多角的に布石を打つ同社を、私たちは高く評価しています。</p>			
29	シスメックス(3月)	6869	電機・精密	1.3%
	<p>中国勢の台頭は、同社の事業環境を根本から変容させる試練です。かつての欧米企業が新興国の猛追から変革を遂げたように、検査領域の高度な自動化技術を武器とした新たな付加価値の創出を新中計で力強く掲げました。しかし、競争激化に伴う資本効率への影響は免れず、本格的な成長回帰には相応の時間を要する可能性もあります。逆風下での真の競争力と次なる成長軌道への道筋を、私たちは現在慎重に見極めていきます。</p>			
30	浜松ホトニクス(9月)	6965	電機・精密	1.2%
	<p>同社は3月、病理診断で世界トップ級のサクラファインテックと業務提携しました。標本作成から画像取得までをシームレスに繋ぎ、検査室のワークフロー全体への浸透を図ります。4月には、HBM等の量産に貢献する独自のレーザーダイシング技術が文部科学大臣賞を受賞しました。医療と半導体の両分野で卓越した技術力を発揮しつつ、継続的な自社株買いで資本効率向上にも努める同社を、私たちは高く評価しています。</p>			

※ 組入比率はマザーファンドベースです。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

5月マンスリーレポート（2026年4月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象



第2期 運用報告会 & スナックなかの開催！



おかげさまで、なかのアセットの運用する2つのファンドは運用開始から2年を迎えました。ファンドの運用状況をご報告する「運用報告会」を全国8都市で開催いたします。

運用報告会終了後には、ご参加の皆さまとの交流を目的としたファンミーティング「スナックなかの」を開催いたします。皆さまのご参加を心よりお待ちしております！



5月30日(土) 札幌	6月19日(金) 金沢
5月31日(日) 仙台	6月20日(土) 広島
6月13日(土) 名古屋	6月28日(日) 福岡
6月14日(日) 大阪	7月04日(土) 東京



note

■ 「経済エッセイストコラム」



井戸 美枝

ファイナンシャルプランナー(CFP)・社会保険労務士の井戸美枝さんが、iDeCoやNISAなど、暮らしに身近なお金と制度についてやさしく解説するコラムです。自分らしい人生設計を考えるための、知っておきたいポイントを丁寧にお伝えします。



note

■ 投資コラム「トレンドとサイクル」



田淵 英一郎

複雑で先の読めない時代を、「トレンド(方向性)」と「サイクル(循環)」という2つの軸で読み解くコラム。豊富な資産運用経験を背景に、日本の現在地とこれからを俯瞰し、立体的に考察します。



高野 具子

■ なかのアセット「顧客本位の相談室」

～ご自身にあった選択肢を考える～

当社のファンドで資産運用の見直し・資産形成をお考えの方に、ファイナンシャルアドバイザーによる無料相談を承っております。

無料相談

03-3662-1401

無料相談

相談予約フォーム

受付時間：9:00～17:00（土日祝日、年末年始を除く）

日時指定でご予約いただけます



※ コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかの資産マネジメント

5月マンスリーレポート（2026年4月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

●ファンドの目的・特色

ファンドの目的

主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

- 1 確度の高い長期的な利益成長が見込まれる(クオリティ・グロース)企業への厳選投資を通して信託財産の長期的な成長を目指してボトムアップ運用を行います。
- 2 株式投資は高位を維持します。また、売買回転率は低水準に抑えます。
- 3 運用プロセスは以下の通りです。
 - ・ ユニバースの選定基準
投資先企業については長期に渡る利益の成長が確度高く見込まれる企業を厳選し、期間と成長率の積の大きさ及びその確度の高さでユニバースを構築・管理・維持します。
 - ・ 独自のボトムアップ調査と銘柄選定
投資候補先企業の提供する財やサービスを深く洞察し、取材に基づく長期の業績予想を行います。成長率、成長期間、資本コスト、市場環境から理論株価を算出し、株価水準との対比で年率のアップサイドの確度と大きさで投資判断を行います。
 - ・ エンゲージメント
投資先候補の経営課題を洗い出し、成長率、成長期間、資本コストを改善するための対話と提案を定期的に行います。企業との対話を継続し、企業の永続的な成長性の底上げを行うよう努力します。
 - ・ ポートフォリオ管理
厳選された投資先企業との対話を定期的に行い、ボトムアップリサーチによる長期の業績予想を継続的にを行い、理論株価と現株価との乖離と業績予想への確度の高さをもってポートフォリオを適宜見直します。1-2年のリターンではなく、10-20年において数倍から数十倍になる投資リターンの達成を目指します。

ファンドの仕組み

当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行います。

分配方針

毎決算時(原則として毎年4月24日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ・ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - ・ 分配金額は委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
 - ・ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

●投資リスク

基準価額の変動要因

- ・ ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- ・ **信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。**
- ・ 投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの主なリスクは以下の通りです。

● 価格変動リスク

株式の価格は発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。また、債券の価格は市場金利や信用度等の変動を受けて変動します。ファンドはその影響を受け、組入株式や組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

● 信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

● 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。

● 集中投資リスク

当ファンドは、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は大きくなる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

5月マンスリーレポート（2026年4月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

収益分配金に関する留意点

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超過して支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

その他の留意点

- ・ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- ・ 一般的に、時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落の要因となる場合があります。

リスクの管理体制

委託会社では、リスク管理規程や運用モニタリング規程等の社内規程において、リスク管理の対象となるリスク、リスク管理体制および管理方法等が定められています。

- ・ 委託会社は受託者責任を常に念頭に置いたうえで、投資信託の「投資リスク」を適切に管理するため、①運用部門において、投資信託の各種リスクを把握しつつ、投資信託のコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、②運用部門から独立した管理部署によりモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、リスク管理体制を構築しています。
- ・ 委託会社では、流動性リスク管理に関して、投資信託の組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。委託会社の取締役会等では、流動性リスク管理を含めた実効的なリスク管理体制の整備、運用について監督します。

● 手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。 ※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額(1万口当たり)とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。 ※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
信託期間	無期限(2024年4月25日設定)
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合には、繰上償還することがあります。 <ul style="list-style-type: none">・ 純資産総額が10億円を下回ることとなった場合。・ 信託契約を解約することが投資者(受益者)のため有利であると認めるとき。・ やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	原則として、毎年4月24日とします。(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として、年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※ 販売会社との契約によっては再投資が可能です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 <ul style="list-style-type: none">・ 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。・ 当ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。・ 配当控除の適用があります。・ 益金不算入制度は適用されません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

5月マンスリーレポート（2026年4月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

ファンドの費用・税金

●ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- ・ 購入時手数料 **ありません。**
- ・ 信託財産留保額 **ありません。**

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- ・ 運用管理費用(信託報酬) 信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に対して、**年率1.1%(税抜1.0%)**を乗じて得た額とします。運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
- ・ その他の費用・手数料 監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他の費用・手数料は、その都度信託財産から支払われます。
※これらの費用・手数料等については運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。

●税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合
NISAは、少額上場株式等に関する非課税制度です。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 法人の場合は上記と異なります。

※ 上記は、2024年2月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

●委託会社およびファンドの関係法人

委託会社 ファンドの運用の指図を行う者	なかのアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3406号 加入協会：一般社団法人 資産運用業協会 ホームページアドレス： https://nakano-am.co.jp/
受託会社 ファンドの財産の保管および管理を行う者	野村信託銀行株式会社

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

5月マンスリーレポート（2026年4月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

販売会社 ファンドの募集の取扱い等を行う者		登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 資産運用業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第33号	○			
徳島合同証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第5号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○

※ 販売会社には取次金融機関を含みます。

●当資料をご利用にあたっての注意事項等

- ・ 当資料はなかのアセットマネジメント株式会社が作成した資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- ・ ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ・ 信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。
- ・ 当資料は、なかのアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・ 投資信託は預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関で購入いただいた場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ・ 本資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。